

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489－5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 松永 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3217－2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 勝又 邦年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	34,202	33,949	51,210
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△602	△160	321
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△893	△454	△624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,139	△53	△1,349
純資産額 (百万円)	33,896	33,272	33,645
総資産額 (百万円)	84,695	81,038	82,956
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 (△) (円)	△16.88	△8.59	△11.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	40.2	39.6

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.99	12.72

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前期同期比及び前期末比につきましては、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に実施した企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っているため、確定後の数値で比較を行っております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融緩和を背景に、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続いたものの、為替相場の動向も不安定な状態であり、また、中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権による政策の不確実性など、世界経済の下振れリスクも懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発や用途拡大等に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.7%減少し、33,949百万円となりましたものの、損益につきましては、営業損益は348百万円（前年同期△24百万円）、経常損益は△160百万円（前年同期△602百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は△454百万円（前年同期△893百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①航空宇宙関連事業

売上高は22,006百万円と前年同期比7.2%減少しましたものの、営業損益は1,101百万円の利益となりました（前年同期は1,292百万円の利益）。

②熱エネルギー・環境関連事業

売上高は8,064百万円と前年同期比5.4%増加しましたものの、営業損益は441百万円の損失となりました（前年同期は420百万円の損失）。

③ICT関連事業

前第1四半期末に実施したSPT Microtechnologies USA, Inc.の事業譲受けの影響等により、売上高は3,878百万円と前年同期比36.7%増加しましたものの、営業損益は312百万円の損失となりました（前年同期は895百万円の損失）。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べて1,918百万円減少し、81,038百万円となり、また、負債合計も、前期末に比べ1,545百万円減少し、47,765百万円となりました。なお、純資産は33,272百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.6ポイント好転し、40.2%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、665百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や為替金融市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取り組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	53,167	—	10,311	—	11,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 236,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,710,000	52,710	—
単元未満株式（注）	普通株式 221,798	—	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	—	—
総株主の議決権	—	52,710	—

（注） 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が666株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町 1 番10号	236,000	—	236,000	0.44
計	—	236,000	—	236,000	0.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	航空宇宙第二営業部長	—	松雪明彦	平成28年12月16日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975	10,340
受取手形及び売掛金	21,387	※2 15,945
たな卸資産	24,994	25,859
その他	2,593	2,627
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	55,940	54,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,502	9,283
その他（純額）	9,873	9,400
有形固定資産合計	19,375	18,683
無形固定資産		
のれん	1,878	1,742
その他	1,439	1,296
無形固定資産合計	3,317	3,039
投資その他の資産	※1 4,322	※1 4,543
固定資産合計	27,015	26,267
資産合計	82,956	81,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,744	※2 7,134
短期借入金	17,421	16,264
1年内返済予定の長期借入金	7,824	7,043
賞与引当金	1,364	672
その他	6,808	※2 6,477
流動負債合計	41,162	37,593
固定負債		
長期借入金	6,255	8,081
退職給付に係る負債	1,214	1,261
資産除去債務	136	138
その他	541	690
固定負債合計	8,148	10,172
負債合計	49,310	47,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,969	11,196
自己株式	△97	△98
株主資本合計	33,515	32,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,197
為替換算調整勘定	△232	△495
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△874
その他の包括利益累計額合計	△640	△172
非支配株主持分	770	701
純資産合計	33,645	33,272
負債純資産合計	82,956	81,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	34,202	33,949
売上原価	26,728	26,423
売上総利益	7,474	7,526
販売費及び一般管理費	7,498	7,178
営業利益又は営業損失(△)	△24	348
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	54	76
持分法による投資利益	16	31
研究組合脱退精算益	-	65
その他	57	36
営業外収益合計	141	222
営業外費用		
支払利息	226	184
為替差損	335	394
その他	158	152
営業外費用合計	719	731
経常損失(△)	△602	△160
特別損失		
投資有価証券評価損	325	151
特別損失合計	325	151
税金等調整前四半期純損失(△)	△927	△312
法人税等	△98	109
四半期純損失(△)	△829	△422
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	32
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△893	△454

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△829	△422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	569
為替換算調整勘定	△191	△102
退職給付に係る調整額	89	185
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△283
その他の包括利益合計	△310	368
四半期包括利益	△1,139	△53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,191	15
非支配株主に係る四半期包括利益	51	△69

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	59百万円	60百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-百万円	7百万円
支払手形	-	674
設備関係支払手形（流動負債-その他）	-	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,865百万円	1,904百万円
のれんの償却額	120	158

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	132	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,710	7,654	2,837	34,202	-	34,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,710	7,654	2,837	34,202	-	34,202
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,292	△420	△895	△24	-	△24

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,006	8,064	3,878	33,949	-	33,949
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,006	8,064	3,878	33,949	-	33,949
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,101	△441	△312	348	-	348

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(I C T関連事業)

平成27年6月30日に行われたSPT Microtechnologies USA, Inc.の事業譲受について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成27年6月30日に行われたSPT Microtechnologies USA, Inc.の事業譲受について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、前連結会計年度末の流動資産-その他は13百万円増加、のれんは635百万円減少、無形固定資産-その他は479百万円増加、流動負債-その他は21百万円減少、利益剰余金は29百万円減少、その他有価証券評価差額金は47百万円減少、為替換算調整勘定は40百万円減少、非支配株主持分は2百万円減少しております。

また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、無形固定資産の減価償却費が増加したこと等により、営業利益は43百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ43百万円増加、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ30百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円88銭	△8円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△893	△454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(百万円)	△893	△454
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,938	52,931

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・132百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。